

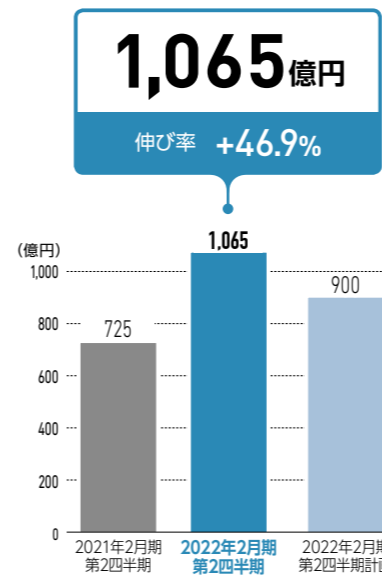


※ 主な事業セグメント別営業利益

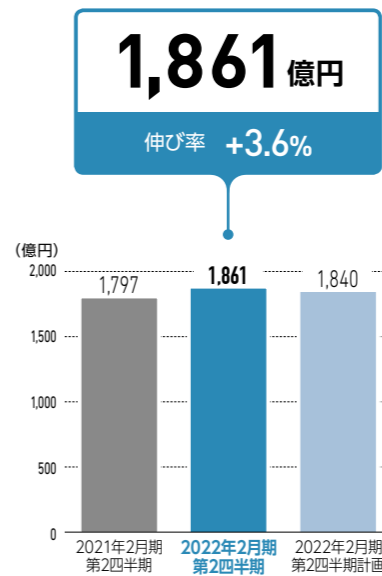
国内コンビニエンスストア事業	1,233億円 伸び率 +4.3%	セブン・イレブン・ジャパンは、新型コロナの影響によりいっそうの小商圏化が進み、個店ごとのお客様ニーズの違いが顕在化する中で、変化に対応した新レイアウトの導入やDXの推進により、加盟店や取引先も含めたバリューチェーン全体での持続的成長に取り組んでいます。 これらの結果、当第2四半期連結累計期間における既存店売上は、夏場の天候不順による消費の下押し影響があったものの、主に前年の新型コロナ拡大抑止にともなう外出自粛の反動により前年を上回り、営業利益は1,231億32百万円（前年同期比4.1%増）となりました。
海外コンビニエンスストア事業	571億円 伸び率 +36.5%	北米においては、新型コロナの再拡大があった一方で、ワクチン接種の促進や各種政策の実施などにより、個人消費は着実に持ち直しました。 7-Eleven, Inc. は、デリバリーサービスやデジタルウォレット、モバイルチェックアウトといった、生活様式の変化に対応した新サービスの拡充、ファスト・フードやプライベートブランド商品の開発・販売に引き続き注力しました。また、2021年5月14日付で米国Marathon Petroleum Corporationから主にSpeedwayブランドにて運営するコンビニエンスストア事業などに関する株式その他の持分を取得したことにより、それ以降のSpeedway事業の業績を取り込んでいます。 これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回り、営業利益は782億43百万円（前年同期比48.5%増）となりました。
スーパーストア事業	110億円 伸び率 -38.0%	イトーヨーカ堂は、引き続き事業および店舗構造改革を推進しています。前年の巣ごもり需要にともない伸長した食品売上は、当第2四半期連結累計期間においてもお客様ニーズの変化に対応したことで高止まりが続いています。テナント含む既存店売上は、前年の営業時間の短縮やアリオのテナント部分の休業などの反動もあり、前年を上回りました。しかしながら、前年に特別損失に振り替えた新型コロナ拡大による休業に係る固定費の影響などもあり、営業利益は10億71百万円（前年同期比64.0%減）となりました。 ヨークベニマルは、前年の外出自粛にともなう巣ごもり需要の反動などにより当第2四半期連結累計期間における既存店売上は前年を下回り、営業利益は76億78百万円（同30.0%減）となりました。
百貨店・専門店事業	-77億円 前期差額 +27億円	当セグメントは、グループ戦略の一環として大型商業拠点戦略を推進するため、旧「百貨店事業」、旧「専門店事業」を統合し、「百貨店・専門店事業」へと変更しました。 引き続きお客様ニーズに対応した商品政策を実行しましたが、新型コロナの再拡大にともない、百貨店においては営業時間短縮や入店者数制限が、レストランにおいては営業時間短縮や酒類提供制限が余儀なくされるなど、厳しい環境が続きまして。しかしながら、前年の新型コロナにともなう外出自粛の反動により、百貨店・専門店事業の営業損失は前第2四半期連結累計期間と比べ27億43百万円減の77億71百万円となりました。
金融関連事業	204億円 伸び率 -18.4%	セブン銀行は、前年の新型コロナ拡大抑止にともなう外出自粛の反動や各種キャッシュレス決済にともなうATMでの現金チャージ取引件数の増加により、1日1台当たりのATM平均利用件数は96.6件（前年同期差8.5件増）となり、当第2四半期連結累計期間のATM総利用件数は前年を上回りましたが、新型ATMへの入替設置による費用増により減益となりました。

連結業績

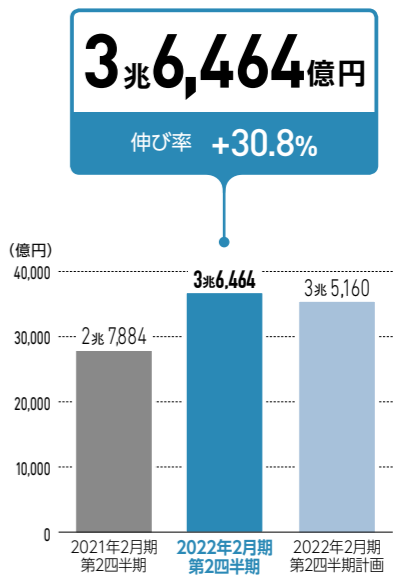
親会社株主に帰属する
四半期純利益



営業利益



営業収益



当第2四半期の業績概況

当第2四半期において、国内および海外経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の影響により依然として厳しい状況にありましたが、感染拡大防止策やワクチン接種の促進など各種政策の実施や海外経済改善もあり、持ち直しの動きが見られました。このような環境の中、当社グループはお客様と従業員の安全確保を最優先に、基本方針として掲げる「信頼と誠実」「変化への対応と基本の徹底」を体現し、営業活動を継続しました。

また、2021年5月14日付で米国Marathon Petroleum Corporationから主にSpeedwayブランドにて運営するコンビニエンスストア事業などに関する株式その他の持分を取得したことにより、連結業績にそれ以降のSpeedway事業の業績を取り込んでいます。

これらの結果、営業利益は2年ぶりの増益、親会社株主に帰属する四半期純利益も増益となりました。当期の見通しについては、海外コンビニエンスストア事業の好調を受け、グループ売上、営業収益の予想を上方修正しています。2022年2月期営業利益は

2022年2月期連結業績予想

(2021年3月1日～2022年2月28日)

	金額	伸び率	修正額 (10月7日修正)
営業収益	8兆3,090億円	+44.1%	+2,710億円
営業利益	3,800億円	+3.7%	—
経常利益	3,435億円	-3.9%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,900億円	+6.0%	—

グループ売上：13兆8,120億円*（伸び率+25.1%、修正額+2,630億円）

*セブン・イレブン・ジャパン、セブン・イレブン・沖縄および7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含む

利益配分に関する基本方針

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としています。株主還元については、1株当たりの配当金を安定的・継続的に向上させることを基軸とし、フリーキャッシュフローの水準や株価などを勘案して、機動的な株主還元を検討していきます。

なお、当期の配当金については、中間配当金48,000円、期末配当金52,000円を合わせ、1株当たり100,000円を予定しています（連結配当性向46.5%）。

3,800億円（伸び率+3.7%）を見込んでいます。



2022年2月期 第2四半期決算の詳細は、
セブン&アイHLDGS.WEBサイト
「IR資料室」へ

株式の状況

(2021年8月31日現在)

株式の総数

発行可能株式総数	4,500,000,000株
発行済株式総数	886,441,983株

株主数

81,438名

大株主

(千株) (持株比率)

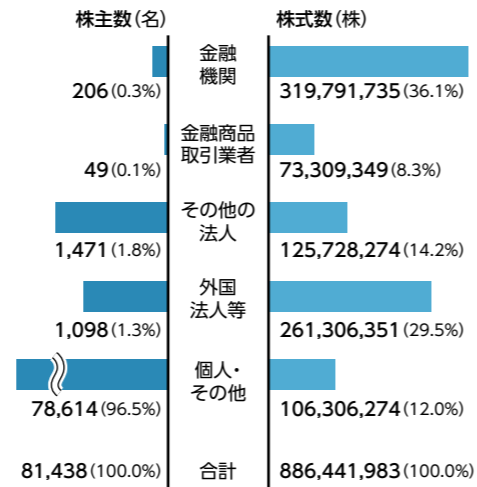
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	84,834	9.6%
伊藤興業株式会社	70,701	8.0%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	48,024	5.4%
SMB C日興証券株式会社	32,689	3.7%
日本生命保険相互会社	17,672	2.0%
伊藤 雅俊	16,799	1.9%
VALUEACT CAPITAL MASTER FUND L.P.	16,761	1.9%
三井物産株式会社	16,222	1.8%
日本証券金融株式会社	16,159	1.8%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	15,123	1.7%

株主メモ

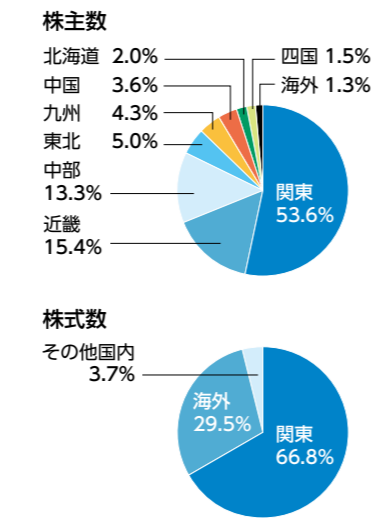
決算期	2月末日
定時株主総会	5月
定時株主総会の株主確定基準日	2月末日
配当基準日	2月末日および8月31日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 https://www.7andi.com/ir/koukoku.html 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
上場取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	3382
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

所有者別分布状況

()内は構成比



所在地別分布状況



会社概要 (2021年8月31日現在)

商号	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
設立	2005年9月1日
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
資本金	500億円
従業員数	888名 (連結 84,180名)

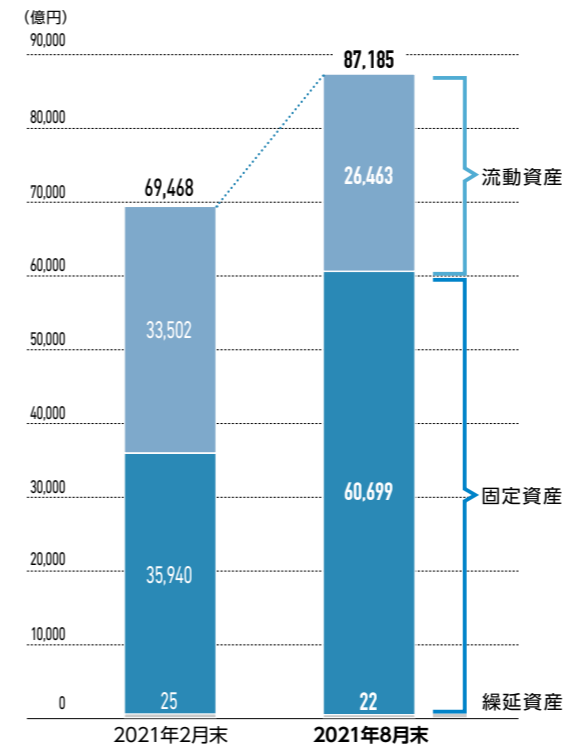
役員 (2021年8月31日現在)

取締役	代表取締役社長 井阪 隆一	取締役 ジョセフ・マイケル・デピント
	代表取締役副社長 後藤 克弘	取締役 月尾 嘉男
	取締役 伊藤 順朗	取締役 伊藤 邦雄
	取締役 山口 公義	取締役 米村 敏朗
	取締役 丸山 好道	取締役 東 哲郎
	取締役 永松 文彦	取締役 ルディー 和子
	取締役 木村 成樹	
監査役	常勤監査役 幅野 則幸	
	常勤監査役 谷口 義武	
	監査役 原 一浩	
	監査役 稲益 みつこ	
	監査役 松橋 香里	

(注) 1. 取締役のうち、月尾 嘉男、伊藤 邦雄、米村 敏朗、東 哲郎およびルディー 和子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、原 一浩、稲益 みつこおよび松橋 香里の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

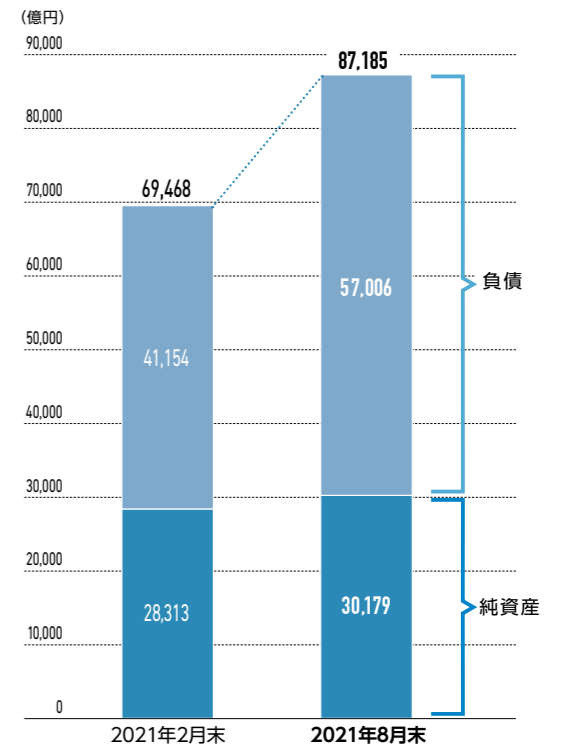
連結貸借対照表

資産合計



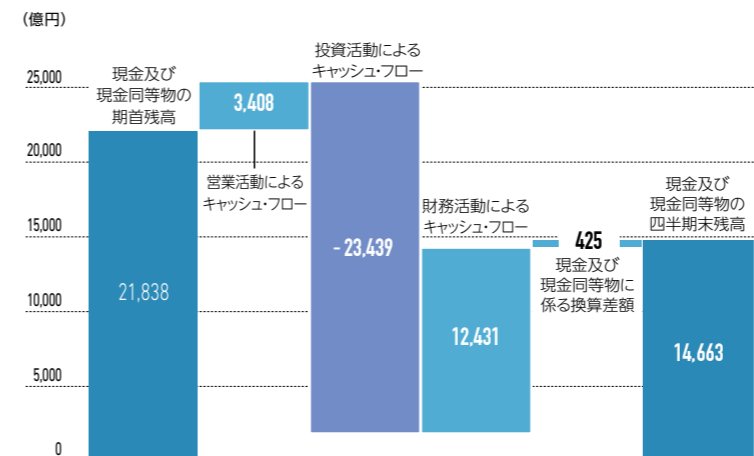
流動資産は、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSpeedway取得にともなう現金及び預金の減少などにより減少しました。
固定資産は、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSpeedway取得にともなう有形固定資産および無形固定資産の増加などにより増加しました。

負債純資産合計



負債は、主にSpeedway取得資金の一部を、7-Eleven, Inc. が社債および借入で調達したことなどにより増加しました。
純資産は、利益剰余金および為替換算調整勘定の増加などにより増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書



営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益の増加などにより収入となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSpeedway取得による連結の範囲の変更をともなう子会社株式の取得などにより支出となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、7-Eleven, Inc. による社債の発行および長期借入れによる収入などにより収入となりました。
以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、1兆4,663億60百万円となりました。